

貸 借 対 照 表

(令和7年 3月31日現在)

単位:千円

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
I 流 動 資 産	1,337,132	I 流 動 負 債	383,665
C M S 預 け 金	742,180	買 掛 金	264,380
電 子 記 録 債 権	1,792	未 払 金	36,131
売 掛 金	434,774	未 払 費 用	54,098
仕 掛 品	145,870	未 払 法 人 税 等	3,386
貯 蔵 品	3,643	未 払 消 費 税 等	3,636
前 払 費 用	66	前 受 金	22,033
未 収 入 金	3,389		
未 収 還 付 法 人 税 等	5,419		
II 固 定 資 産	35,381	II 固 定 負 債	—
1 有 形 固 定 資 産	11,973		
機 械 装 置	6,943		
同 減 価 償 却 累 計 額	△ 6,593	負 債 合 計	383,665
工 具 器 具 備 品	50,823	(純 資 産 の 部)	
同 減 価 償 却 累 計 額	△ 40,217	I 株 主 資 本	988,849
一 括 償 却 資 産	7,723	1 資 本 金	480,000
同 減 価 償 却 累 計 額	△ 6,706	2 利 益 剰 余 金	508,849
2 無 形 固 定 資 産	10,352	利 益 準 備 金	120,000
ソ フ ト ウ ェ ア	9,647	そ の 他 利 益 剰 余 金	388,849
電 話 加 入 権	704	繰 越 利 益 剰 余 金	388,849
3 投 資 そ の 他 の 資 産	13,056		
長 期 繰 延 税 金 資 産	13,056		
		純 資 産 合 計	988,849
資 産 合 計	1,372,514	負 債 及 び 純 資 産 合 計	1,372,514

第 27 期 個 別 注 記 表

自 令和 6 年 4 月 1 日
至 令和 7 年 3 月 31 日

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品：個別法による原価法

貯蔵品：個別法による原価法

（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金・・・・・・・・・・ 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第 29 号 平成 30 年 3 月 30 日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 30 号 平成 30 年 3 月 30 日）を適用しており、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。